

高齢者の自立意識からみた生活実態—新座市高齢者生活実態調査より—  
 十文字学園女短大 ○宮城道子 古松弥生 木寺博子 柳許子 横田京  
 藤井敏信 佐藤元 狩野敏也 波多野和彦

目的 新座市における高齢者の生活およびその意識を総合的に把握する試みとして、第2回目の調査を1989年7月に行った。前回(1984年8月)調査との比較を行いながら、なかでも高齢者の自立意識を軸に分析した結果を報告する。

方法 調査対象地区：新座市内19地区(町丁目単位、前回調査と同様) 調査対象者：在宅の男女高齢者のうち、前回調査回答者(70才以上)に65才～69才の新規対象者を追加した(有効回収数1156名、有効回収率89.2%) 調査方法：質問紙による留置調査

結果 前回調査回答者(当時65才以上)のうち、今回調査の回答を得られたのは、6割弱である。再調査が不可能となった理由は、この5年間における死亡、入院といった高齢者固有の事情のほか転出もみられた。再調査率は高年齢層ほど下がり、また、性別では男性がやや低かった。しかしながら、同地区内に居住する65～69才の回答を得て、調査規模は前回とほぼ同様であった(前回1048名)。性別・年齢別構成比は前回と変わらないが、家族類型別構成比では、夫婦のみ世帯の増加がみられる。経済面・精神面・健康面の3つの自立意識をみると、健康面の自立意識が最も強く、ついで経済面、精神面であった。いずれも男性の方が自立志向が強い。また、経済面では公的援助志向、精神面では家族志向がみられる。さらに、それぞれの自立志向と対応する生活実態をみると、自立志向者ほど実態面での自立も確保されている傾向がある。高齢者の自立意識は全体的に強い(三面とも自立志向の高齢者が全体の26%を占める)ことから、生活実態の自立が阻害された時の援助をどのように行うべきかを検討することが重要と思われる。